2025. 3. 17

春闘賃上げ率は 5.3%を予想、非製造業が牽引

～中小も 5%を窺う勢いだが、実質賃金プラスには力不足～

経済調査部　エコノミスト
吉川　裕也

ポイント

- **今年の春闘の平均賃上げ率は 5.3%、中小企業は 5%を見込む。賃上げの裾野は拡大へ**
- **昨年の賃上げ額を上回った割合は製造業で 57%、非製造業で 85%。米関税政策の影響などで足踏みした製造業を尻目に、インバウンドの恩恵を受ける交通・運輸などが賃上げを牽引**
- **もっとも、実質賃金のプラス基調継続のためには力不足。賞与支給月ではプラス、それ以外の月ではマイナスという構図は、少なくとも夏の賞与時期までは継続する可能性が高い**

1．昨年を超えた要因は非製造業の健闘

3 月 14 日に連合は 2025 年春闘における第 1 回回答集計を発表した。平均賃金方式における賃上げ水準は 5.46%と、前年（5.28%）を上回った。

代表銘柄の回答状況を記載した「回答速報 No.5」によると、3/14 時点の回答進捗率は 87%、昨年の賃上げ額を上回った割合は 73%である（組合員数ベース、図表 1）。昨年の賃上げ額を上回った割合は製造業で 57%、非製造業で 85%であり、今年の牽引役は人手不足感で上回る非製造業である。

もっとも、回答速報は発表時期の早い大企業を中心に採録しており、全集計対象（293 万人、2024 年）の半分程度をカバーしているに過ぎない。今後、より規模の小さい組合の回答発表を反映していくことで、7 月に発表される最終回答集計結果は下方修正される傾向にある。

（図表1）2025年春闘の動向（組合員数ベース、回答速報記載銘柄）

		回答進捗率	昨年を上回った割合			回答進捗率	昨年を上回った割合
金属共闘	自動車総連	100%	61%	インフラ・公益共闘	JP労連	100%	100%
	電機連合	100%	92%		電力総連	100%	54%
	JAM	75%	68%		情報労連	100%	92%
	基幹労連	100%	2%		全国ガス	0%	0%
	全電線	100%	100%		計	98%	91%
	計	95%	54%	交通・運輸共闘	自治労	0%	0%
化学・食品・製造等共闘	UAゼンセン（化学・食品・製造等）	90%	93%		運輸労連	95%	97%
	JEC連合	50%	100%		私鉄総連	100%	79%
	フード連合	58%	72%		JR連合	86%	100%
	ゴム連合	3%	100%		航空連合	94%	52%
	紙パ連合	98%	98%		海員組合	0%	0%
	セラミックス連合	0%	0%		交通労連	0%	0%
	計	57%	89%		計	84%	89%
製造業計		83%	57%	非製造業計		91%	85%
流通・サービス・金融共闘	UAゼンセン（流通・サービス・金融）	86%	42%		総計	87%	73%
	損保労連	0%	0%				
	全労金	0%	0%				
	計	81%	42%				

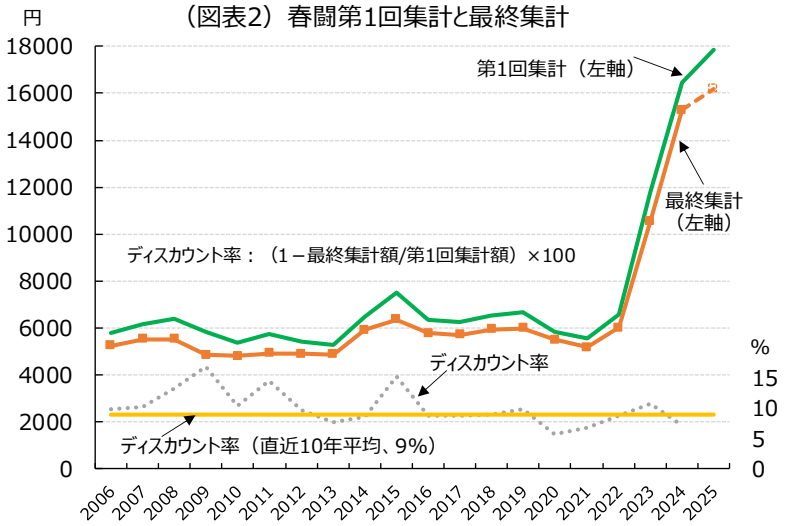
出所：連合資料から明治安田総研作成、3/14時点、昨年を上回った割合は賃上げ額（組合員ベース）
組合員数は2024年、組合員数や賃上げ額の開示のない組合は集計から除外

今年の春闘では、自動車総連と基幹労連（鉄鋼等）が冴えず、金属共闘において、昨年の賃上げ額を上回った割合は 54%にとどまった（前掲図表 1）。海外売り上げの減少による業績悪化や米関税政策による不透明感が重荷になっているとみる。もっとも、化学・食品・製造等共闘では 89%の組合が昨年の賃上げ額を上回っており、

製造業全体（金属共闘、化学・食品・製造等共闘）でみれば 57%が昨年の賃上げ額を上回っていることから、昨年並みか、昨年を若干上回る賃上げ率が期待できよう。

非製造業においても、産業によって明暗が分かれている。流通・サービス・金融共闘では、昨年の賃上げ額を上回った割合は 42%にとどまった。インフレによる消費者の節約志向を背景に、業績が冴えないことが要因とみる。一方、JP 労連と情報労連が牽引する形で、インフラ・公益共闘が好調だったほか、インバウンドの恩恵を受ける交通・運輸共闘も 89%が昨年の賃上げ額を上回った。非製造業全体（流通・サービス・金融共闘、インフラ・公益共闘、交通・運輸共闘）でみれば 85%が昨年の賃上げ額を上回っていることから、昨年を上回る賃上げ率が期待できよう。深刻な人手不足は流通・サービスと交通・運輸に共通であるが、業績が冴えない流通・サービスにおいては、パートの賃上げは出来ても正社員の賃上げは控えめにせざるを得なかったもようである。

（図表2）春闘第1回集計と最終集計

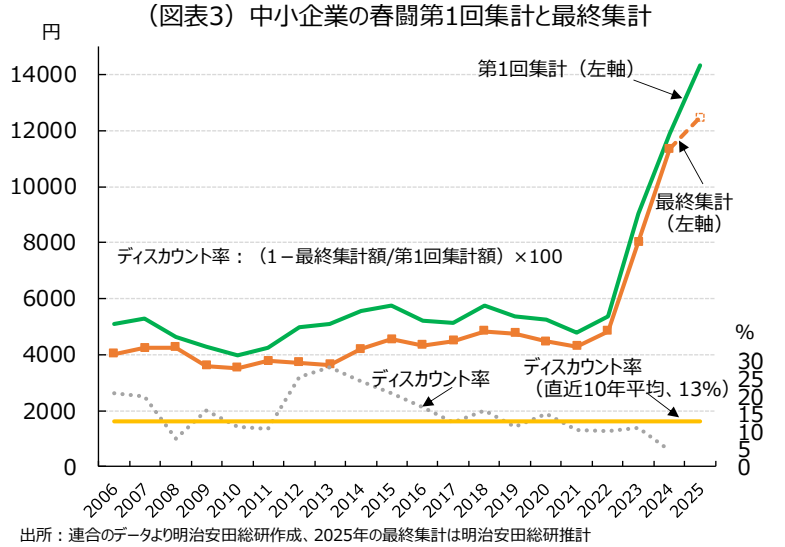


出所：連合のデータより明治安田総研作成、2025年の最終集計は明治安田総研推計

2．平均賃上げ率は 5.3%での着地を予想

直近 10 年の傾向から、最終回答額は第 1 回回答集計を 9%程度下回る（図表 2）。これを当てはめると、2025 年春闘の平均賃上げ率は 5.22%になる。また、昨年は 7%程度の下振れだったが、これを適用すると、平均賃上げ率は 5.27%になる。今年は、大企業と中小企業の賃上げ率格差が縮小しているため、最終回答における下振れ度合いが例年（9%）を上回ることは考えにくく、むしろ昨年（7%）を下回る可能性もあろう。よって、平均賃上げ率は 5.3%（ベア：3.7%）程度での着地を予想する。

（図表3）中小企業の春闘第1回集計と最終集計



出所：連合のデータより明治安田総研作成、2025年の最終集計は明治安田総研推計

3．中小賃上げ率は 5.0%での着地を予想

中小企業（組合員数 300 人未満）の賃上げ率は、大企業中心の平均賃上げ率に比べ、最終回答における下振れ幅が大きくなる傾向にある（図表 3）。集計が進むにつれて、賃上げ余力に乏しい小規模な組合が下押し要因になるためである。直近 10 年の最終回答額は、第 1 回回答集計を平均で 13%程度下回る。

もっとも、昨年の最終回答額は第 1 回回答額を 4.65%下回るにとどまった。企業規模が小さいほど人手不足が深刻であることから、例年と比べ最終回答における下振れ度合いは小さいとみられる。昨年並みの下振れを想定し、中小企業の賃上げ率は 5%（ベア：3.55%）程度での着地を予想する。

（図表4）コスト別の転嫁率

コスト種別	2023年度調査（%）	2024年度調査（%）
労務費	45.1	62.4
原材料価格	67.9	69.5
エネルギーコスト	52.1	65.9

（出所）公正取引委員会の資料をもとに明治安田総研作成
受注者の価格転嫁の要請額に対して引き上げられた金額の割合

中小の賃上げ率上昇の背景には、コストの価格転嫁進展があるとみる。公正取引委員会の『価格転嫁円滑化の取組に関する特別調査』からは、各種コストを自社製品・サービスに価格転嫁する動きが進んでいる様子が見て取れる。まず、「コスト別の転嫁率」（受注者の転嫁要請額に対して引き上げられた金額の割合）をみると、労務費が 62.4%（前年度比＋17.3%ﾎﾟｲﾝﾄ）、原材料価格が 69.5%（同＋1.6%ﾎﾟｲﾝﾄ）、エネルギーコストが 65.9%（同＋13.8%ﾎﾟｲﾝﾄ）である（図表 4）。インフレ率という客観的指標があるため交渉の根拠にしやすい原材料価格とエネルギーコストに比べ、労務費の価格転嫁は遅れていたが、2024 年の転嫁率が大幅に上昇したことは朗報である。これが中小企業の賃上げ機運をいっそう高めた可能性が高い。

４．実質賃金は 5 月までマイナスか

今後の実質賃金を展望する。2024 年春闘の反映が一巡し、大企業の賃上げ（従業員数 500 人以上）が加速する要因は見当たらず、小規模企業（従業員数 5～29 人）は 1%台後半、中小企業（従業員数 30～99 人）は 3%台半ば、中堅企業（従業員数 100～499 人）は 3%付近で所定内給与の伸びが安定してきており、3 月までの所定内給与の伸びを横ばいで想定するのは妥当であろう。

物価に目を向けると、2 月検針分から復活する電気・ガス料金の補助により▲0.3%ﾎﾟｲﾝﾄ程度押し下げられるが、ガソリン補助金の補助縮小により効果は幾分相殺されよう。物価の高止まりにより、実質賃金のマイナスが継続するとみられる（図表 5）。

4 月以降、2025 年春闘の結果が反映されはじめ、所定内給与の伸びが拡大し始めるとみる。5 月に反映が大きく進み、所定内給与の伸びは前年同月比＋3%程度になろう。もっとも、電気・ガス料金の補助が 4 月検針分から半減し、5 月検針分からは廃止となる見込みであり、物価に対するエネルギー価格の寄与が再拡大するほか、食品の価格低下が緩やかであることから、物価の高止まりが予想される。5 月までに実質賃金がプラスになる可能性は低い。

6 月になると小規模・中小企業による賞与増額により、現金給与総額が大きく伸びて物価の伸びを上回るとみる。賞与支給月ではプラス、それ以外の月ではマイナスという構図は、少なくとも夏の賞与時期までは継続する可能性が高い

（図表5）先行きの賃金のシミュレーション（本系列）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2025年1月	2-3月	4月	5月	6月
										予想				
特別給与	2.2	0.1	7.8	6.6	12.0	12.4	▲2.2	24.9	6.2	▲3.7	4.3	1.0	2.1	7.0
所定内給与	1.8	2.1	2.2	2.4	2.4	2.5	2.5	2.5	2.6	2.7	2.7	2.8	3.0	3.1
総額	1.6	2.0	4.5	3.4	2.8	2.5	2.2	3.9	4.4	2.4	2.8	2.7	2.8	4.6
物価	2.9	3.3	3.3	3.2	3.5	2.9	2.6	3.4	4.2	4.7	4.5	4.4	4.4	4.3
実質賃金	▲1.2	▲1.3	1.1	0.3	▲0.8	▲0.4	▲0.4	0.5	0.3	▲2.2	▲1.7	▲1.7	▲1.6	0.3

（出所）厚労省のデータをもとに明治安田総研作成、予想は明治安田総研。数値の単位は前年比%、物価は消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください
明治安田総合研究所 エコノミスト 吉川　裕也
電話番号：03-6261-7947
e-mail：yu-kikkawa@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元●　株式会社 明治安田総合研究所　　〒102-0073 東京都千代田区九段北3－2－11 TEL03-6261-6411